

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

単位:円

No.	単独・補助	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	事業の効果検証
1	単	価格高騰対策低所得世帯支援給付金(非課税世帯支援分)【物価高騰対策給付金】	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② R5,R6の累計給付金額 ③ R5年度分の住民税非課税世帯(1,056世帯)	R6.2	R6.3	10,846,000	物価高により家計に影響を受けた世帯に対し、給付金を交付することで物価高騰に対する軽減を図ることができた。
2	単	給付金・定額減税一体支援事業	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ 低所得世帯等の給付対象世帯数(455世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3,849人)	R6.8	R7.3	144,041,040	物価高により家計に影響を受けた世帯に対し、給付金を交付することで物価高騰に対する軽減を図ることができた。
3	単	価格高騰対策低所得世帯支援給付金(非課税世帯支援分)【物価高騰対策給付金】	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ 低所得世帯等の給付対象世帯数(455世帯)、定額減税を補足する給付の対象者(3,849人)	R6.8	R7.3	249,000	物価高により家計に影響を受けた世帯に対し、給付金を交付することで物価高騰に対する軽減を図ることができた。
4	単	令和6年度住民税非課税世帯等支援給付金(追加支給)支給事業	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ 低所得世帯等の給付対象世帯数(1,250世帯)	R7.2	R7.3	46,000,000	物価高により家計に影響を受けた世帯に対し、給付金を交付することで物価高騰に対する軽減を図ることができた。
5	単	令和6年度住民税非課税世帯等支援給付金(追加支給)上乗せ支給事業	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ 低所得世帯等の給付対象世帯数(1,250世帯)	R7.2	R7.3	10,150,000	物価高により家計に影響を受けた世帯に対し、給付金を交付することで物価高騰に対する軽減を図ることができた。
6	単	介護・障害福祉サービス事業所等における物価高騰対策支援補助金	① 物価高が続く中で事業所への支援を行うことで、経営を維持する。 ② 介護・障害福祉サービス事業所等に対する支援 ③ 町内にある介護・障害福祉サービス事業所(介護20事業所・障害15事業所)	R7.2	R7.3	2,699,980	物価高騰により厳しい運営状況に直面している、介護・障害福祉サービス事業所等に対し、電気代・ガス代・車両燃料費の高騰分の一部を支援することで、利用者に継続的に安定したサービスの提供が図られるよう、事業所等の負担軽減を行うことができた。
7	単	子育て・保育施設等に対する電気料金高騰分支援事業	① 物価高が続く中で小学校・保育施設等の健全な経営を維持する。 ② 令和6年度予算に対する充当 ③ 児童館2箇所、保育所3箇所、幼稚園	R7.2	R7.3	548,260	物価高騰により厳しい運営状況に直面している、子育て・保育施設等に対し、電気代の一部を支援することで、運営を維持することができた。
8	単	給食食材費高騰分支援事業	① 物価高が続く中で小学校・保育施設等の健全な経営を維持する。 ② 令和6年度予算に対する充当 ③ 小学校2箇所、保育所3箇所、幼稚園	R7.2	R7.3	5,221,222	物価高騰により厳しい運営状況に直面している、子育て・保育施設等に対し、食材高騰分の一部を支援することで、運営を維持することができた。

事業費計(実績額) 219,755,502

交付決定額 213,166,000

※上記の交付対象事業は、物価高騰対応地方創生臨時交付金事業として、実施計画書に記載した事業が対象となっています。

※各事業の算出根拠となる「事業の概要」欄に記載されている対象者数や件数等の数値は、国への報告書提出時段階の数値であるため、実際の実績数値とは必ずしも一致していません。